

令和 2 年度事業報告

令和 2 年 4 月 1 日から令和 3 年 3 月 31 日まで

事業

1. 工場認証事業

令和 2 年度は、擁壁製造工場評定委員会を 2 回開催し、47 工場 53 擁壁について製造工場認証を行った。また評価委員会を 3 回、品質企画委員会を 5 回開催し、工場調査計画案の立案、工場調査結果の取り纏めの他、工場調査要領書等の整備を行った。(なお、会議は、すべてウェブ会議)

1-1 評定委員会

(1) 第 1 回 (令和 2 年 6 月 25 日)

- ① 2020(令和 2)年度工場実地調査計画について
 - a. 調査・認証スケジュール(案)
 - b. 工場調査員・補助調査員名簿
 - c. 調査・認証一覧表(53 擁壁 47 工場)
 - d. 調査・認証計画表
- ② 2020(令和 2)年度製造工場実地調査について
 - a. JIS 改正に伴う改訂等について説明。
 - b. 工場調査要領書の解説書を新規作成。調査票も記録様式を全面改訂。(調査項目を追加) 報告書も調査票とエクセルで連動させた。(調査票を入力すれば報告書が自動作成)
- ③ 鉄筋かぶり非破壊検査実施要領
 - a. リブ付き擁壁の非破壊検査の 2020 年度からの正式運用化について説明、承認された。
- ④ 追加新規申請工場調査実施報告・審査
HDウォール自在コーナー認定前調査結果報告、承認された。
- ⑤ 宅地擁壁製造工場の資格要件について(プレ協認定)

(2) 第 2 回 (令和 3 年 2 月 26 日)

- ① 2020(令和 2)年度宅地擁壁製造工場実地調査結果報告及び評定審査について
 - a. 工場調査は 51 擁壁 45 工場を実施。審査の結果、すべてが認証された。
 - b. 改善指摘・指導事項について
(今年度より観察事項・推奨事項・感想を新たに記録として残すこととした)
 - c. 2019(令和元)年度の問題点と課題に対する 2020(令和 2)年度の対応結果
 - d. 2020(令和 2)年度の問題点と課題に対する 2021(令和 3)年度の対応
- ② 2021(令和 3)年度工場調査・認証スケジュール(案)について
例年と同様の計画としているが、コロナ禍、オリンピック影響に配慮して対応する。受検工場説明会、連絡調整会議は web 開催とする。
- ③ 書換擁壁の調査報告(1 擁壁)

- ④ コロナ禍における認証工場調査について（結果報告）
リモート調査は一部実施を含め5工場で行った。感染症対策や大規模災害等で通常調査が出来ない場合の代替措置として有効な手段となる。但し事前準備と実施にかなりの手間と時間を要し、今後導入する際の課題も見えた。
- ⑤ 大臣認定擁壁の認証有効期間について
施工指導、出荷完了まで認証を維持する事を協会の認識とし、協会員へ周知する事とする。
- ⑥ J I S 認証一時停止処分への対応について
協会の規程において一時停止処分の条項が無く、対象となる工場の取扱いについて協議した。
- ⑦ 鉄筋かぶり検査で非破壊検査が未導入の擁壁（ゴールコン擁壁）への拡大について
部材の大きさの制約から鉄筋かぶり検査をはつり出しとしていたが、非破壊導入に向けデータ収集を行い、適用の可否を検討する事が承認された。

（工場評定委員会メンバー）

委員長	二木 幹夫	（一財）ベターリビングつくば建築試験研究センター	総括役
委員	勅使川原正臣	中部大学工学部建築学科	教授
〃	鹿毛 忠継	国立研究開発法人 建築研究所	材料研究グループ長
〃	井上 波彦	国土交通省 国土技術政策総合研究所建築研究部	建築品質研究官
〃	西村 真二	独立行政法人 都市再生機構	
		東日本都市再生本部アセット活用部担当部長	
オブザーバー	井上 洋之	国土交通省 都市局 都市安全課	企画専門官
〃	小島 剛史	国土交通省 都市局 都市安全課	
		都市防災対策企画室 技術審査係	係長

1－2 令和2年度連絡調整会議(オンデマンド開催) （令和2年7月10～19日）

- ① 宅地擁壁製造工場実地調査計画について
- ② 工場実地調査書類について
- ③ 製造工場調査の実施について
- ④ 経費等について

1－3 令和2年度受検工場説明会(オンデマンド開催) （令和2年7月10～19日）

- ① 宅地擁壁製造工場実地調査計画について
- ② 工場実地調査書類について
- ③ 工場実地調査を受ける際の注意点

1－4 評価委員会

（1）第1回 （令和2年6月16日）

- ① 宅地擁壁製造工場実地調査計画（案）について
- ② 工場調査書類について【調査書類・実地調査WG】

- ③ 工場調査の実施にあたって【実地調査WG】
- ④ 鉄筋かぶり検査の留意点【非破壊検査WG】
- ⑤ リブ付き擁壁の非破壊検査の正式運用化について
- ⑥ HDウォール（自在コーナー）【認定前新規】工場調査結果
- ⑦ 宅地擁壁製造工場の資格要件について

（２）第２回 拡大評価委員会（令和２年７月１６日） 権利会社全社を招集

- ① 2020(令和２)年度 第１回評定委員会報告
- ② 2020(令和２)年度版 工場調査書類の改訂及び提出について
- ③ 鉄筋かぶり非破壊検査機器について
宅協認証機器の一覧表を作成し説明した。
- ④ 2020(令和２)年度工場調査・認証計画表(前回調査結果付)
前回指摘件数の多い工場への指導を要請した。

（３）第３回（令和２年１２月１７日）

- ① 受検工場説明会・連絡調整会議の結果報告
受講者意見を参考に、来年度もWeb開催で検討する方向で検討する。
- ② 2020(令和２)年度工場調査のまとめ
指摘事項分類を従来の３分類から２分類とし、観察事項、推奨事項を新たに設けた。
観察事項は改善報告を求めないが、その件数が多い工場があり、その取扱いについては来年度調査での検討課題とする。
- ③ コロナ禍における認証工場調査について（結果報告）
ほぼ現地訪問による通常調査を実施できた。一部工場で試行的にリモート調査を行い、その結果から検討課題を抽出し継続して協議を行う。
- ④ 2020(令和２)年度書換工場の工場調査申請状況報告
- ⑤ 2019(令和元)年度の課題及び2020(令和２)年度の対応状況
- ⑥ 今後の工場調査にあたっての改善及び検討課題等

１－５ 品質企画委員会

（１）第１回（令和２年４月２３日～５月１５日 web 審議）

- ① 2020(令和２)年度 工場調査・認証計画表（案）
- ② 「調査書類・実地調査」WG【調査書類の改訂他】
- ③ 「非破壊検査」WG報告
- ④ 第１回評価委員会（６/１６開催）の資料作成について
- ⑤ HDウォール（自在コーナー）擁壁工場調査について

（２）第２回（令和２年５月２１日～６月５日 web 審議）

- ① 2020(令和２)年度 工場調査・認証計画
- ② 工場調査書類【調査書類WG・非破壊検査WG】
- ③ 工場調査の実施について【実地調査WG】
- ④ 非破壊検査WG報告

(3) 第3回 (令和3年1月21日 web 審議併用)

- ① 第2回評定委員会資料の確認
- ② 「調査全般WG」報告
- ③ 「調査書類WG」報告
- ④ 「実地調査WG」報告
- ⑤ 「鉄筋かぶり非破壊検査WG」報告

(4) 第4回 (令和3年2月18日 web 審議併用)

- ① 第2回評定委員会資料の確認
- ② 「調査全般WG」報告
これまでの工場調査時の指摘事項をデータベース化し、今後の調査時の参考資料とする。
- ③ 「調査書類WG」報告
過去5年間の品質管理要領書、調査票の改訂内容をまとめ、認証工場が随時確認できるように整備する事とした。
- ④ 「実地調査WG」報告
- ⑤ 「鉄筋かぶり非破壊検査WG」報告

(5) 第5回 (令和3年3月19日 web 審議併用)

- ① 第2回評定委員会の報告
- ② 2021(令和3)年度工場調査申請書様式の確認
承認され、協会HPにて公開する。
- ③ 2021(令和3)年度工場調査・認証計画表について
今年度は調査数が多くなる事が予想されている。(更新52工場、書換5工場)
- ④ 「調査全般WG」報告
・認証工場資格要件を満たさなくなった工場への対応措置について検討
・今年度受検工場説明会、調査委員連絡調整会議の動画作成、担当者について検討
- ⑤ 「調査書類WG」報告
立会調査時の現品について、評価委員会での決定を受け、申請書に「製品検査に使用する試験体」項目を追加する。

2. 講師派遣、セミナー

2-1 被災宅地危険度判定士養成講習会への講師派遣

令和2年度は、23都道府県1団体、34会場に要請により講師を派遣した。

危険度判定活動の普及・啓蒙と支援を行うとともに、都道府県などと交流を図った。

また、被災宅地危険度判定連絡協議会（都道府県・政令市等で構成）事務局として協議会運営の補助を行った。

〔令和2年度「被災宅地危険度判定士」養成講習会講師派遣実績〕

NO	開催年月日	都道府県等	講師名
1	令和2年11月13日	青森県	鎌田 健
2	令和3年 1月22日	岩手県	鎌田 健

3	令和2年10月30日	宮城県	鎌田 健
4	令和2年11月11日	茨城県	山形 透・松本 光二
5	令和2年 9月17日	埼玉県	山形 透
6	令和2年11月13日	埼玉県	松本 光二
7	令和2年11月30日	埼玉県	松本 光二
8	令和2年10月 8日	千葉県	松本 光二
9	令和2年12月15日	東京都	田原 淳
10	令和3年 1月25日	山梨県	田原 淳
11	令和2年 7月28日	新潟県	中村 勝則
12	令和2年12月21日	富山県	島木 武人
13	令和2年11月24日	石川県	品田 育洋
14	令和2年 9月11日	静岡県（沼津市）	杉本 年也
15	令和2年 9月17日	静岡県（浜松市）	杉本 年也
16	令和2年 9月29日	静岡県	森井 泰博
17	令和2年11月 6日	愛知県	杉本 年也
18	令和2年11月10日	愛知県（岡崎市）	森井 泰博
19	令和3年 1月13日	滋賀県	鈴木豊太郎
20	令和2年10月27日	奈良県	作田 康範
21	令和2年11月16日	島根県	作野 裕幸
22	令和2年12月 8日	高知県	今井 由幸
23	令和2年12月 9日	高知県	今井 由幸
24	令和2年12月 9日	高知県（四万十市）	今井 由幸
25	令和2年 8月31日	愛媛県（宇和島市）	下村 誠一
26	令和2年 9月 1日	愛媛県	下村 誠一
27	令和2年 9月 8日	愛媛県（西条市）	下村 誠一
28	令和3年 3月 9日	愛媛県	下村 誠一
29	令和2年 8月19日	佐賀県	松本 冬樹
30	令和3年 1月14日	長崎県	西田 薫
31	令和3年 3月 1日	大分県	西田 薫
32	令和3年 2月 5日	鹿児島県	入佐 譲二
33	令和3年 1月21日	沖縄県	川口 将雄
34	令和3年 2月17日	都市機構	福室 順也

(R元年度実績 34都道府県1市1団体 55会場)
 (30年度実績 32都道府県1市1団体 54会場)
 (29年度実績 34都道府県1市1団体 57会場)
 (28年度実績 33都道府県2市 54会場)
 (27年度実績 31都道府県2市1団体 46会場)
 (26年度実績 29都道府県1市1団体 42会場)

2-2 第26回宅地擁壁技術講習会の開催

開催日：コロナウイルスへの対応のため、オンデマンド配信により開催した。

配信期間は、令和3年3月1日～3月31日、会費は、無料とした。

受講者：219件の視聴申し込みがあった。申込時に記載のあった視聴者は、372人。

演題・講師

① 「宅地防災に関わる最近の話題」

井上 洋之 氏 (国土交通省 都市局都市安全課 企画専門官)

② 「建築基準法令について」

高館 祐貴 氏 (国土交通省 住宅局建築指導課 構造認定係長)

3. ホームページ等による質問受付及び被災宅地への相談窓口

電話及びメールによる質問が33件あり、相談対応を行った。

4. 宅地擁壁の設計・施工及び災害や復旧に関する情報収集資料提供

4-1 技術委員会の活動

技術委員会を3回開催した。(なお、会議は、すべてウェブ会議)

「国土交通大臣認定擁壁図集」2020年度版を作成し、3月にPDF電子版として発刊した。

また、新ハンドブックの内容案検討作業を継続した。

擁壁に関する外部委員会活動への参加など外部諸団体との交流活動を継続した。

(1) 第1回 令和2年8月5日

- ① 新図集企画作成小委員会・・・・・・2020年度版のデータ更新作業に着手
- ② 新ハンドブック作成小委員会・・・・・・内容案を論議
- ③ 過去の研究成果WG報告・・・・・・進捗状況・今後の作業予定などを報告

(2) 第2回 令和2年11月18日

- ① 新図集企画作成小委員会・・・・・・発刊までの作業工程を報告・確認
発刊方法をCDからPDFダウンロード方式に変更
- ② 新ハンドブック作成小委員会・・・・・・次年度発刊に向けた作業工程、完成箇所の確認
発刊方法を論議
- ③ 過去の研究成果WG報告・・・・・・進捗状況・今後の作業予定などを報告

(3) 第3回 令和3年3月16日

- ① 図集企画作成小委員会・・・・・・発刊及び申込数を報告。次年度以降の予定を確認。
- ② 新ハンドブック作成小委員会・・・・・・内容及び今後の作業工程の確認、発刊方法論議

(4) 外部委員会活動参加

- ① 道路プレキャストコンクリート工技術委員会 ((一社) 道路プレキャストコンクリート製品技術協会)
- ② 宅地擁壁の老朽化調査・対策手法検討委員会 (国土交通省)
- ③ 建築物と地盤に係る構造規定の合理化による都市の再生と強靱化に資する技術開発検討委員会の「宅地擁壁分科会」(国総研総プロ)

4-2 危機管理委員会の活動

危機管理委員会を4回開催し、各WGでの作業内容を確認・論議した。（なお、会議は、すべてウェブ会議）「大規模災害時における被災宅地支援活動」パンフレットの内容更新を行った。

自治体からの要望に応え被災宅地危険度判定実務研修の開催協力を5都県等にて8回行った。

4-2-1 委員会活動

(1) 第1回 令和2年5月20日

- ① 危機管理委員名簿、災害時対策委員名簿の確認及び各WG編成確認
- ② 事業計画の確認、各WGの活動予定の確認

(2) 第2回 令和2年10月1日

- ① 災害時対策委員会WG報告・・・危険度判定実務訓練と模型製作等論議
- ② 事業継続計画（BCP）WG報告・・・九州地区と連携した実務研修の計画立案を論議
- ③ 被災宅地相談窓口運営マニュアルWG報告・・・実務研修会開催に向けた課題整理

(3) 第3回 令和3年2月25日

- ① 災害時対策委員会WG報告・・・判定士養成講習会のビデオ教材等論議
- ② 事業継続計画（BCP）WG報告・・・継続作業
- ③ 被災宅地相談窓口運営マニュアルWG報告・・・継続作業（実施概要を整理）
- ④ 令和3年度危機管理委員会事業計画・活動方針について

(3) 第4回 令和3年3月23日

委員会委員長の任期と後任委員長について

4-2-2 被災宅地危険度判定実務研修の開催協力

(1) 埼玉県（第1回） 令和2年9月17日

参加者：埼玉県自治体判定士60名、現場調整4名

宅協被災宅地危険度判定士講習会講師1名（山形）

場所：埼玉県県民健康センター大会議室

内容：被災宅地危険度判定技術を中心とした講習会

- ① 判定技術の説明（判定マニュアル及び判定票作成について）
- ② 危険度判定票の作成
- ③ 判定票作成演習

(2) 埼玉県（第2回） 令和2年11月13日

参加者：埼玉県自治体判定士15名（5班）、現場調整4名

宅協被災宅地危険度判定士講習会講師1名（松本）

場所：埼玉県大宮第二公園2階大会議室（実地研修は大宮第二公園）

内容：被災宅地危険度判定技術の説明と模擬訓練を中心とした実務研修

- ① 判定技術の説明（判定手順及び判定票作成について）
- ② 実務研修（被災擁壁1箇所、被災宅地1箇所、被災のり面1箇所）
- ③ 結果の取りまとめ
- ④ 模範解答の説明

(3) 埼玉県 (第3回) 令和2年11月30日

参加者：埼玉県自治体判定士16名(5班)、現場調整4名

宅協被災宅地危険度判定士講習会講師1名(松本)

場所：埼玉県大宮第二公園2階大会議室(実地研修は大宮第二公園)

内容：被災宅地危険度判定技術の説明と模擬訓練を中心とした実務研修

- ① 判定技術の説明(判定手順及び判定票作成について)
- ② 実務研修(被災擁壁1箇所、被災宅地1箇所、被災のり面1箇所)
- ③ 結果の取りまとめ
- ④ 模範解答の説明

(4) 千葉県 令和2年10月8日

参加者：千葉県自治体判定士19名(6班)、現場調整及び住民役5名

宅協被災宅地危険度判定士講習会講師1名(松本)

場所：千葉県庁南庁舎4階第1会議室(実地研修も同会議室)

内容：被災宅地危険度判定技術の説明と模擬訓練を中心とした実務研修

- ① 判定技術の説明(判定手順及び判定票作成について)
- ② 実務研修(被災擁壁2箇所、被災宅地1箇所)
- ③ 結果の取りまとめ及びグループミーティング
- ④ 模範解答の説明

(5) 茨城県 令和2年11月11日

参加者：茨城県自治体判定士67名(22班)、現場調整及び住民役3名

宅協被災宅地危険度判定士講習会講師2名(山形・松本)

場所：茨城県開発公社・大会議室(実地研修も同会議室)

内容：被災宅地危険度判定技術の説明と模擬訓練を中心とした実務研修

- ① 判定技術の説明(判定手順及び判定票作成について)
- ② 実務研修(被災擁壁2箇所、被災宅地1箇所)
- ③ 結果の取りまとめ
- ④ 模範解答の説明

(6) 東京都 令和2年12月15日

参加者：東京都自治体判定士200名

宅協被災宅地危険度判定士講習会講師1名(田原)

場所：中野ZEROホール

内容：被災宅地危険度判定技術を中心とした講習会

- ① 判定技術の説明(判定手順及び判定票作成について)
- ② 判定票の作成
- ③ 判定票作成演習
- ④ 擁壁の被災事例の報告

(7) 山梨県 令和3年1月25日(午前・午後2回開催)

参加者：山梨県自治体判定士67名(22班)、現場調整及び住民役5名
宅協被災宅地危険度判定士講習会講師1名(田原)

場所：山梨県庁防災新館4階409会議室

内容：被災宅地危険度判定技術の説明と模擬訓練を中心とした実務研修

- ① 判定技術の説明(判定手順及び判定票作成について)
- ② 実務研修(被災擁壁2箇所、被災宅地1箇所)
- ③ 結果の取りまとめ
- ④ 模範解答の説明

(8) UR都市機構 令和3年2月17日

参加者：東京都自治体判定士10名、Web：40名

宅協被災宅地危険度判定士講習会講師1名(福室)

場所：UR都市機構横浜アイランドタワー

内容：被災宅地危険度判定技術を中心とした講習説明

- ① 判定技術の説明(判定手順及び判定票作成について)
- ② 判定票の作成
- ③ 判定票の作成演習
- ④ 擁壁の被災事例の報告

4-3 総務委員会の活動

会員社の協力により擁壁販売実績調査を行い、調査結果をホームページ・広報誌に公表した。
広報誌「ようへき」を1回発刊し、協会活動及び大臣認定擁壁の告知・PRを行った。

(1) 第1回 令和2年9月

令和2年度事業計画及び活動内容について論議。

(2) 令和元年度擁壁販売実績調査実施とまとめ・公表

集計結果をホームページ及び広報誌「ようへき」に掲載

(3) 広報誌「ようへき」の発行

第92号 令和3年1月 発行

大臣認定擁壁の広告掲載を継続し、大臣認定擁壁の認知度向上・PRを図った。

(4) ホームページの維持管理について

広報誌「ようへき」・イベント情報など適宜、協会ホームページの修正を行った。

一般事項

I 総会

第 49 回定時社員総会を開催し、令和元年度事業報告、令和 2 年度事業計画並びに収支予算の報告並びに令和元年度収支決算、役員選任の議案等に同意を得た。

- ・ 日時：令和 2 年 6 月 24 日（水）
- ・ 場所：書面決議
- ・ 正会員数の総数：108 社
- ・ 同意した正会員の総数：108 社

II 理事会の活動

1. 第 1 回理事会

- ・ 日時：令和 2 年 5 月 27 日（水）
- ・ 場所：書面決議
- ・ 理事総数：14 名
- ・ 同意理事数：14 名
- ・ 令和元年度の事業報告、収支決算及び役員選任等の議案等を承認した。

2. 第 2 回理事会

- ・ 日時：令和 2 年 6 月 24 日（水）
- ・ 場所：書面決議
- ・ 理事総数：14 名
- ・ 同意理事数：14 名
- ・ 役付理事の選定を行った。

3. 第 3 回理事会

- ・ 日時：令和 2 年 11 月 18 日（水）10：00～11：00
- ・ 場所：WEB 会議・公益社団法人全国宅地擁壁技術協会会議室
- ・ 理事総数：14 名
- ・ 出席者：理事 12 名、監事 2 名、オブザーバー 5 名
- ・ 業務執行理事が令和 2 年度上期事業報告及び収支状況の報告を行った。

4. 第 4 回理事会

- ・ 日時：令和 3 年 3 月 17 日（水）13：30～14：30
- ・ 場所：WEB 会議・公益社団法人全国宅地擁壁技術協会会議室
- ・ 理事総数：14 名
- ・ 出席者：理事 14 名、監事 2 名、オブザーバー 5 名
- ・ 令和 3 年度事業計画及び収支予算の議案を承認した。
- また、業務執行理事の令和 2 年度事業報告及び収支状況の報告について同意を得た。

Ⅲ その他

1. 監事監査

- ・令和2年4月17日（金）11:00～12:00、監事2名の出席のもとで令和元年度の事業報告、収支決算について監事監査を実施した。

2. 内閣府立入検査

- ・令和2年10月30日（金）10:00～16:00、内閣府の立入検査を受けた。

Ⅳ 会員の異動状況

令和2年度の会員の異動状況は、次のとおりである。

種 別	令和元年度末 会 員 数	令和2年度異動		令和2年度末 会員数
		入会数	退会数	
正 会 員	1 0 8	0	1	1 0 7
賛助会員	1 0	0	0	1 0
計	1 1 8	0	1	1 1 7

※正会員退会 株式会社 ホクコン（合併）